

# 一般質問

一般質問とは、市の一般事務や市が抱える課題等について市長などにたずねるもので、**6月定例会では14人の議員が一般質問を行いました。**ここでは広報委員会が抜粋し、事項別に整理した一部の内容を掲載しています。

一般質問の全文は、8月下旬作成予定の本会議録を図書館や鎌倉市議会ホームページ内「会議録検索システム」でご覧ください。

今定例会の一般質問は3月11日の東日本大震災を受けて、震災等防災に関係する質問を集中して行い、その後、それ以外の質問を行いました。

### (集中質問)

- 千 一……「多くの皆さんも質問されると思いますが震災関係について」○今回の災害の要介護者を応援できないか○鎌倉市にそのような災害が起きたら災害弱者は？○風評被害について○姉妹都市との覚え書きをもっと強固に
- 納所 輝次……「防災行政について」○東日本大震災における対応と被災者支援について○鎌倉市における事業継続計画（BCP）について○防災教育について○重要文化財建造物及びその周辺地域の総合防災対策について
- 久坂くえ……「災害対策における諸課題について」
- 中澤 克之……「東日本大震災等について」
- 太田 治代……「鎌倉市の防災対策について」
- 小田嶋敏浩……「東日本大震災を教訓に防災体制を見直すことについて」
- 飯野 眞毅……「震災対策としての危機管理について」
- 岡田 和則……「震災対策と人件費の削減について」
- 石川 寿美……「放射能問題について」
- 渡邊昌一郎……「防災と危機管理について」（庁内体制、一般市民、産業別、観光客の視点で）

### (集中質問以外の質問)

- 山田 直人……「『自主まちづくり計画』について」「政策研究事業（政策創造担当）について」
- 西岡 幸子……「食育について」○ライフサイクルにしたがって課題にどう取り組んでいるか○高齢者の食生活○鎌倉の食とコミュニティ
- 千 一……「障害者手帳をもらえない障害のある方の医療費等について」「鎌倉山から深沢へぬげるデコボコの道路について」
- 三宅 真里……「鎌倉市のごみ行政とエネルギー政策について」
- 吉岡 和江……「福祉と子育て支援の充実について」
- 石川 寿美……「議員年金廃止について」「政策創造担当について」
- 渡邊昌一郎……「教育の諸問題について」

## 東日本大震災に関連して 鎌倉市の防災対策

### 情報収集・伝達

質問：市長、副市長及び各部長で構成する災害対策本部の役割は。

部長：各々が収集した情報や応急対応などの報告に基づき、会議の中で初期対応の判断を行い、全庁に指示及び情報提供を行うことである。

質問：地震発生直後の初期対応で、情報収集が的確に行われたのか。

部長：各部署で対象内容は異なるが、情報が入り次第、随時本部に上げられていたと考えている。また、ライブライン事業者、交通関係事業者など、鎌倉市に関連する情報も迅速に収集し、

その後の対応を議論した。質問：もっと早く避難所を開設できなかったのか。

部長：学校や滞留者の方から直接連絡をもらって状況は把握していたが、見極めに時間を要したため、開設が遅くなった。

質問：危機意識が部長により違っていたと見受けられるが、危機管理意識の改善をどのように行っていくのか。

市長：いつ何時でも災害が起こるということを念頭に置きながら、あらゆる状況の訓練を積み重ね、危機意識の温度差を解決していきたい。

### 防災無線

質問：防災行政無線の放送

部長：屋外子局の設置については、事業計画で144基を予定しており、昨年までに137基設置したが、難聴地区の解消のため、追加増設を検討している。

質問：防災行政無線の難聴を補完するもの一つとして戸別受信機を普及させることが考えられるが、防災行政無線基地局の電波の出力アップや送信体制の見直しなどの課題がある。これについてどう考えるか。

部長：防災行政無線は、風向きや地形等の影響で、難聴地区が存在することは認識しており、その解消対策の一つとして戸別受信機の試行導入について検討を行っている。

### 津波対策

質問：本市の津波対策の検討状況はどうなっているか。

部長：現在の津波ハザードマップを最大限に活用し、地域での訓練を繰り返すように要請することを考えているほか、避難建物や空地の情報提供のあり方等についても再検討を進めている。

質問：この震災に学び、津波ハザードマップの見直しを行うということだが、これに当たっての基本的な考え方を聞きたい。

部長：県が津波想定を見直すので、これに合わせて歴史上の大津波の被害記録を参考に見直していきたい。

質問：地域住民の皆さんが検討した避難先などを津波ハザードマップに反映すべきと思うが。

部長：地域で選定した避難場所は地域内で周知を行ってほしいと考えており、そのような情報を市も把握していきたい。

質問：防災アドバイザーを養成し、各地で津波ハザードマップを使ったワークショップなどを行うことで、マップの周知や危険箇所の把握などのほか、地域のつながりも強くできる

と考えるがどうか。

### 子ども施設の防災対策

質問：大規模地震等の災害発生時、学校施設は※ミニ防災拠点として地域住民のための応急的な避難所となる役割を担っており、体育館などは耐震性の確保だけでなく避難生活に必要な諸機能の整備が求められている。

教育委員会と連携を図り、文科科学省の補助金などを、さまざまな財政支援制度を利用して、諸機能を整えるべきと考えるがいかがか。

部長：災害時における避難所として、市立小・中学校がミニ防災拠点として指定されているが、一部の資機材を除き、基本的には体育館の設備を活用して運営することになっている。

今後、防災機能向上を目指すし、設備面の検証や財源確保を検討課題としてとらえ、教育委員会と連携を図っていきたい。

質問：災害時に防災拠点となる小・中学校においては、教職員も実質的に運営に協力していると認識するが、事前に役割分担を明確にした方がより円滑な運営ができるのではないかと。

部長：避難所の運営に際しては、学校の協力は欠かせないものであると認識している。教職員との意思疎通を図るため、教育委員会を通じて、情報収集・伝達などの課題研修や意見交換の

### 被災者支援

質問：震災発生以降の被災地への職員派遣について聞きたい。

市長：職員派遣は、市役所としてできる最大の支援と考えている。初動時において、3月14日から緊急消防援助隊を延べ29名、被災宅地危険度判定士3名を派遣した。その後、全国及び県の市長会を通じて要請に基づき、保健師、避難所、一般行政支援の職員など、6月6日現在、計40名を派遣している。

今後市市長会などを通じて支援要請については前向きに考えていきたい。

質問：市民から提供された被災者への支援物資はどこへ、どのように送られたのか。また、市内在住の被災者にも提供されているのか。

部長：ご提供いただいた支援物資については、県に搬送した後、4月に入り、県から、東京にある自衛隊のストックヤードに移送され、要請があるたびに被災地に届けられていることだ。

質問：鎌倉は自然災害に弱く、災害発生時には極めて対応しにくい地形である。災害危険地域の改善に向け、地域住民への理解が求められるが、今後の取り組みは、

部長：災害危険区域の指定など、正確な情報が提供できるように、関係部署と連携・充実を図っていく。

質問：被災地は鎌倉の地形と重なる場所が多く、被災地に行った職員の経験や記録等を今後の計画に生かす必要が残っているか。

部長：派遣職員の報告会などを開催し、情報共有を行っている。今後は地域防災計画の



3月26日～31日まで御成小学校旧講堂で支那から来た支援物資の受け入れを実施。市民の方々が集まった約1,300件、17万品を超える物資がまと

窓口で転入届を出された際に、支援物資一覧から必要な品目があるか確認いただき、ご希望の品があれば自宅にお届けしている。

質問：支援策の一つとして、ボランティアバスの派遣事業があるが、本市でも検討しているのか。

部長：本市職員が応援業務に従事した縁で、宮城県山元町へ、6月17日から4週連続で災害復興支援ボランティアバスを派遣する予定だ。息の長い支援が必要であるので、今後も引き続きの派遣を検討したい。

### 地域防災計画

質問：今回の震災を受け、鎌倉市の地域防災計画について見直すべき課題は何か。

部長：津波対策や帰宅困難者対策など、現行計画の再検討のほか、庁内各部署で把握している防災の課題についても必要に応じて見直していきたい。

質問：鎌倉は自然災害に弱く、災害発生時には極めて対応しにくい地形である。災害危険地域の改善に向け、地域住民への理解が求められるが、今後の取り組みは、

部長：災害危険区域の指定など、正確な情報が提供できるように、関係部署と連携・充実を図っていく。

質問：被災地は鎌倉の地形と重なる場所が多く、被災地に行った職員の経験や記録等を今後の計画に生かす必要が残っているか。

部長：派遣職員の報告会などを開催し、情報共有を行っている。今後は地域防災計画の

見直しや、災害時の業務活動の検討材料として、記録の整理を行っていきたい。

質問：地域防災計画にすでに定められた災害応急対策業務に加え、本市が災害に遭っても、優先度が高い事業を選定して、継続的に業務を遂行できる体制を策定していただきたい。

部長：地域防災計画の見直しと連動して、地震災害の業務継続計画の策定に優先的に取り組んでいきたい。

### 放射能対策

質問：放射能測定について、市の対応は早かったと思うが、その詳細を聞きたい。

消防長：今回の放射能漏れ事故を受け、3月16日から鎌倉消防署屋上で放射能簡易測定器による測定を開始し、ホームページで日々の測定値を公表している。

質問：保育園や小学校などでも測定を行うと聞いているが。

部長：現在1台の測定器で小学校での測定をしているが、機器を使用しない日には、公立保育園及びおおぞら園でも測定する予定だ。

幼稚園や民間保育園についても、発注中の測定器が納品され次第、相談の上、具体的な対応を図りたい。

質問：学校給食に使用する食材についての放射能対策を聞きたい。

部長：給食に使用する食材については、納品時に産地を表示してもらい、出荷制限に該当しない地域であることを確認している。

(防災安全部、市民経済部、子どもみらい部、教育総務部、消防本部)